

No.	目的	手段	施設			給水人口 規模	事例
A01	バックアップ強化	二重化/系統連絡		送水		50万人以上	被災経験を生かした大容量送水管整備による水道の強靱化
A02	バックアップ強化	二重化/系統連絡		送水		50万人以上	送水管の二重化・ネットワーク化によるバックアップ機能の確保
A03	バックアップ強化	二重化/系統連絡	導水			50万人以上	導水施設を二重化し、バックアップ機能を確保
A04	バックアップ強化	二重化/系統連絡		送水		用水供給	バイパス送水管や系統連絡管の整備による施設更新
A05	バックアップ強化	二重化/系統連絡	導水	送水		用水供給	導・送水管路の二重化によるバックアップ対策
A06	バックアップ強化	二重化		送水		50万人以上	送水管の二重化による代替ルート及び貯留機能の確保
A07	バックアップ強化	二重化		送水		50万人以上	新設道路建設に合わせて送水管を二重化
A08	バックアップ強化	二重化		送水		30～50万人	送水管の二重化によるバックアップ機能の確保
A09	バックアップ強化	二重化		送水		用水供給	送水管の二重化により災害時の安定給水を確保
A10	バックアップ強化	二重化		送水		用水供給	送水管の二重化により災害時の安定給水を確保
A11	バックアップ強化	二重化/ ダウンサイジング		送水		30万人未満	河川横断部の送水ルートを複数化し、災害時のバックアップ機能を強化
A12	バックアップ強化	系統連絡			配水	50万人以上	配水ブロック間の連絡管整備によるバックアップ機能の強化
A13	バックアップ強化	系統連絡		送水		50万人以上	送水管の2系統化により災害時の安定給水を確保
A14	バックアップ強化	系統連絡		送水		50万人以上	浄水場の統廃合を主軸とした、施設再構築による送水ルートの2系統化
A15	バックアップ強化	系統連絡			配水	30～50万人	系統連絡化による水道システム全体の耐震性の向上
A16	バックアップ強化	系統連絡			配水	30万人未満	緊急時用系統連絡管を整備し、地震・異常気象時の水安定供給に対応
A17	バックアップ強化	系統連絡	導水			用水供給	2つの異なる水系の連絡管整備により原水相互融通を実現
A18	バックアップ強化	系統連絡/ ダウンサイジング		送水	配水	30～50万人	系統連絡管の構築と配水管網の耐震化による災害時におけるバックアップ機能の確保
A19	バックアップ強化	ループ化			配水	50万人以上	配水幹線のループ化によるバックアップ機能の強化
A20	バックアップ強化	ループ化		送水		50万人以上	送水管のループ化によるバックアップ機能の強化
A21	バックアップ強化	ループ化		送水		30～50万人	耐震ループ幹線整備・更新による災害時の安定給水及び貯留機能確保
A22	バックアップ強化	相互融通			配水	50万人以上	隣接する政令指定都市同士の連絡管の構築による災害対策
A23	バックアップ強化	相互融通			配水	30～50万人	隣接事業体との相互連絡管の構築による災害発生時の迅速な応急対策・復旧活動を実現
A24	バックアップ強化	その他	導水			用水供給	緊急時連絡管による減断水の回避
A25	バックアップ強化/ 基幹管路の更新	二重化	導水			50万人以上	水運用の再構築に向けた導水管の更新
A26	バックアップ強化/ 重要給水施設 管路の耐震化	その他			配水	30万人未満	重要給水拠点への管路の優先的な耐震化
A27	基幹管路の更新	二重化		送水		50万人以上	老朽化した送水トンネルの耐震化及びバックアップ機能確保
A28	基幹管路の更新	ダウンサイジング		送水		50万人以上	将来の水需要減少を踏まえた基幹管路のPIP工法によるダウンサイジング
A29	基幹管路の更新	ダウンサイジング			配水	30万人未満	河川横断部の開削・不断水工法を用いたダウンサイジングによる配水管更新
A30	基幹管路の更新	その他			配水	50万人以上	厳しい条件下での配水管更新による耐震化
A31	基幹管路の更新	その他		送水		30～50万人	老朽化した送水ずい道内への送水管布設による耐震化
A32	重要給水施設 管路の耐震化	ダウンサイジング			配水	30～50万人	PIP工法による配水幹線の耐震化
A33	重要給水施設 管路の耐震化	その他			配水	30万人未満	ダウンサイジングを考慮した緊急時給水拠点への配水管の耐震化
A34	更新計画の策定	その他	導水	送水	配水	50万人以上	基幹管路の影響度に応じた優先順位の明確化と耐震化の推進
A35	更新計画の策定	その他	導水	送水	配水	30～50万人	機能診断及び地震時の被害予測による基幹管路の更新・耐震化優先順位の決定
A36	更新計画の策定	その他	導水	送水	配水	30～50万人	管路管理システムを用いた基幹管路の更新優先順位の決定
A37	更新計画の策定	その他		送水		用水供給	耐震化を重視した送水管路更新計画の策定
A38	その他	その他		送水	配水	30万人未満	ステンレス鋼製配水池を建設し、ポンプ圧送から自然流下へ配水方式変更